

第3章

ベトナム北部山地における大規模私営農場の生成

荒 神 衣 美

はじめに

1986年の市場経済化以後、ベトナム農林水産業は国際市場とのつながりを強めつつ発展してきた。市場開放は農林水産品輸出の拡大だけでなく、経済成長にともなう農林水産品の国内需要拡大をもたらした。ベトナム農林水産業のグローバル化は着実に進んでいる。2007年初にはWTOにも加盟し、グローバル化は一段と加速するであろう。

グローバル化の進展にともない、市場の求める品質の農産物を一定量生産できる主体を育成する必要性が高まっている。ベトナムでは、土地法の規定もあって、農業生産主体の大半は3ヘクタール以下の小規模農家に占められている。政府は、平等、公平という社会主義的理念を維持しつつ、農業生産主体の大規模化を進めざるをえないという矛盾した事態に直面している（出井〔2004:122〕）。

そうしたなか、政府は2000年に私営農場（チャンチャイ: trang trai）という一般農家とは異なった生産主体のカテゴリーを作り、その奨励を始めた。その数は増加しているが、どのような市場環境のもと、こういった条件を備えた主体が私営農場経営に参入し、どのような経営をおこなっているのかを示す研究は乏しい。わずかに、Vu Ngoc Ky, Tran Duc, Vu Suu〔1996〕Le Trong〔2000〕Nguyen Duc Thinh〔2001〕Tran Duc〔2003〕Nguyen Sinh Cuc〔2003〕

などが、私営農場の概況を述べるのみである。

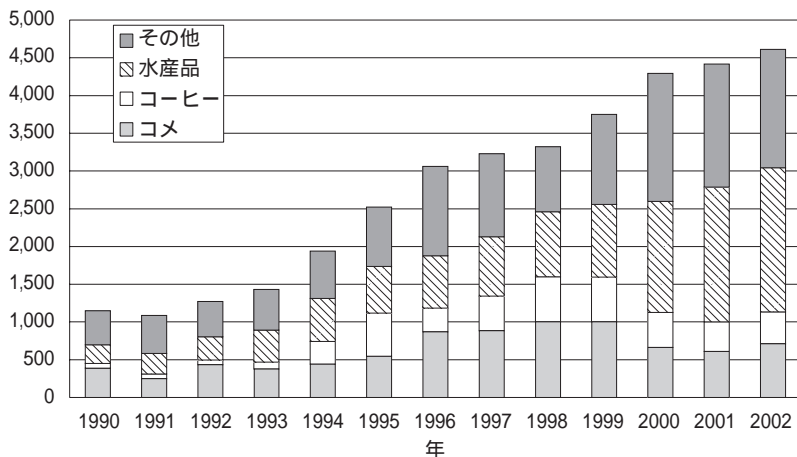
そこで、本章は、ベトナム北部山岳地域イエンバイ (Yen Bai) 省チャンイェン (Tran Yen) 県の2村で実施した実態調査をもとに、どのような私営農場がどういった契機で成立し、いかなる発展を遂げているのかを検討する。そして、イエンバイ省のような貧困山岳地域では、私営農場が市場競争の結果というよりも、政府の政策的介入によって成立し、また土地や労働力といった要素市場の未発展ゆえに必ずしも順調に所得を向上できていないことを示したい。

第1節 ベトナム農業のグローバル化と私営農場

1986年の市場経済化以降、ベトナム農林水産業のグローバル化は急速に進んでいる。農林水産品輸出額は1990年から2000年の10年間で約4倍に拡大した(図1)。輸出拡大を牽引してきたのは、メコンデルタを主産地とするコメ

図1 農林水産品輸出額の推移

(100万ドル)



(出所) Nguyen Sinh Cuc [2003]。

や水産品、中部高原を主産地とするコーヒーである。これらの品目は、1990年から2000年にかけて、ベトナムの農林水産品輸出額に対して大きな比重(3品目で60~70%)を占めてきただけでなく、国際取引量に対するシェアも伸ばしてきた。コメとコーヒーについては、2000年以降、世界有数の輸出国の地位を揺るぎないものとしている。また、図1から、「その他」の輸出も着実に拡大していることがわかる。ここに含まれる主な品目は、ゴム、カシューナッツ、コショウ、茶、野菜・果物などである。さらに、グローバル化は今後、輸出市場とのつながりという側面のみならず、国内市場における輸入農産品との競争激化という面でも顕在化することになる。2007年1月、WTOに正式加盟したベトナムは農林水産物の平均関税率を31.6%から25.2%に下げ、さ

表1 私営農場(チャンチャイ:trang trai)の定義

私営農場(チャンチャイ:trang trai)は以下1, 2のいずれかの基準を満たさなければならない。

1. 年間生産額

北部および中部沿岸地域: 4000万ドン以上, 南部および中部高原地域: 5000万ドン以上

2. 経営面積

a. 農業

1年生作物 北部・中部沿岸地域: 2ヘクタール以上, 南部・中部高原地域: 3ヘクタール以上

多年生作物 北部・中部沿岸地域: 3ヘクタール以上, 南部・中部高原地域: 5ヘクタール以上, 胡椒栽培: 0.5ヘクタール以上

b. 林業 全国一律10ヘクタール以上

c. 畜産

牛 繁殖・搾乳: 10頭以上, 肥育: 50頭以上

家畜 繁殖: 豚20匹以上, 山羊100匹以上, 肥育: 豚100匹以上, 山羊200匹以上

家禽 2000羽以上

d. 水産養殖 2ヘクタール以上(エビは1ヘクタール以上)

* 多様な産品を扱う複合経営農場の場合は、1. の定義を基本とする。

(出所) 農業農村開発省・統計総局合同通知69号(69/2000/TTLT/BNN-TCTK),
農業農村開発省通知74号(74/2003/TT-BNN)

らに今後21%まで引き下げることになっている⁽¹⁾。

こうしたグローバル化に直面したベトナム政府は、国際競争力のある農業生産主体育成の必要性を認識し、2000年に私営農場という大規模生産主体の発展奨励策を出した（政府決議3号）⁽²⁾。また、同年には農業農村開発省と統計総局が私営農場が満たすべき経営面積と生産額の基準を示した（表1）。比較的大規模な土地を経営する農業生産主体の存在は1980年代末頃から確認されていたものの、2000年までそれらを括る明確な定義はなかった（Phan Si Man [2006: 82 - 84]）。それらの主体が、一定基準以上の経営面積と生産額に基づいて「私営農場」と定義づけられ、政策的に発展奨励されることになったのである。社会主義国ベトナムにおいて不平等の拡大にもつながりうる農業経営の大規模化が容認されたことは注目すべき動きといえよう。政府決議3号では、「商品作物生産の拡大」という文言がたびたび用いられているほか、私営農場が国内および国際市場の需要に応じた生産をおこなえるよう支援すると述べてられており、私営農場の発展奨励が、グローバル化に直面する農林水産業の現実を見据えたうえでの経営主体強化策であることが窺える。

私営農場数は、表2に示すとおり、2000年以降全国で継続的に増加している。しかし、その数や経営状況にはかなりの地域差がある。とりわけ、南部と北部の差は顕著である。2005年時点で見ると、全国の私営農場の7割弱は南部で展開している。また、2001年農林水産業センサスによると、私営農場当たり平均所得は北・中部で約3300万ドンであるのに対し、南部では5800万ドンに達している（GSO [2003]）。グエン・シン・クックは、南部と北部で私営農場の発展状況に差が生じている理由として、南部では北部より早くから私営農場が展開しており、私営農場主が市場経済下での生産・取引経験を多く積んでいることを挙げている（Nguyen Sinh Cuc [2003: 447]）。南部で早くから私営農場が展開していたのは土地の流動化が進んでいたためであろう。南部とりわけメコンデルタでは、地方政府による独自の土地政策の実施や、コメや水産物など主力輸出作物の国際競争力強化の必要性によって、土地の流動化が促進された（出井 [2004: 132]）。

表2 私営農場数の推移

(単位: 農場)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
全国	45,372	57,069	61,017	61,787	86,141	110,832	119,586
北 部	北東部	3,491	2,793	3,201	3,210	4,859	4,984
	北西部	238	282	135	163	367	400
	紅河デルタ	1,394	1,646	1,834	1,939	5,031	8,131
中 部	北部沿岸	4,179	4,084	3,013	3,216	4,842	5,882
	南部沿岸	2,076	3,122	2,904	2,943	6,509	6,936
	中部高原	6,333	3,589	6,035	6,223	6,650	9,450
南 部	東南部	8,402	9,586	12,705	12,126	14,938	18,921
	メコンデルタ	19,259	31,967	31,190	31,967	42,945	56,128

(出所) GSO [2000 , 2006]。

(注) * は暫定値。

一方、貧困な北部山岳地域(北東部, 北西部)でも、私営農場数は継続的に増加している。表2をみると、とくに北東部では2002年までハノイ市を含む紅河デルタよりも多くの私営農場が展開していた。北東部は、北部においては市場経済化後の比較的早い時期に私営農場が増加した地域といえよう。この地域の私営農場の多くは林産物や多年生工芸作物を生産している。その所得は、南部の私営農場と比べると低いものの、地域内の一般農家に比べるとかなり高くなっており(Nguyen Sinh Cuc [2003: 447]), 貧困地域といえども徐々に農民層分解が進みつつあることが窺える。

第2節 調査地と調査の概要

1. 調査地域の概要と調査手法

イエンバイ省は地域区分でいうと北東部(北部山岳地域)に属する。省人口の80%以上が農村部に居住し、その大半が農林業を主たる生計手段としている(GSO [2003], Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai [2006])。同省では、1990年代が

表3 2005年のイェンバイ省の私営農場経営に関する主要指標

私営農場分類	私営農場数 シェア (農場) (%)		私営農場当たり平均			
			経営 面積 (ha)	雇用 労働力数 (人)	生産額 (万ドン)	所得 (万ドン)
1年生作物生産	4	1.0	2.9	5.3	8,550	7,600
多年生作物生産	44	4.3	7.9	5.6	4,227	2,870
畜産	24	2.3	1.9	5.0	7,841	2,750
林業	201	19.5	17.5	9.1	320	265
水産養殖	15	1.5	15.3	9.2	6,431	1,974
複合経営	742	72.1	10.5	4.8	5,225	4,057
全体	1,030	100.0	11.6	5.8	4,317	3,219

(出所) 農業農村開発銀行イェンバイ省支店提供資料(2006年1月15日作成)。

ら2000年代前半にかけて私営農場数が継続的に増加している⁽³⁾。表3には、イェンバイ省の私営農場経営に関する主要指標を示した。ここから、イェンバイ省で増加した私営農場の大部分が林業もしくは異なる農林水産業種を組み合わせた複合経営をおこなっていることがわかる。また、とりわけ林業、水産養殖、複合経営の私営農場について経営面積の大きさが目立つものの、雇用労働力は平均で10人に満たない程度である。省人民委員会によれば、イェンバイ省の私営農場は概して家族経営によるものであるという。これら私営農場の所得は林業のみを営むものを除けば2000～7600万ドンになる。これは、イェンバイ省の一般的な農業世帯の平均所得1369万ドン、林業世帯の平均所得2539万ドンに比べかなり高い⁽⁴⁾。

チャンイェン県はイェンバイ省の中で2番目に私営農場数が多い県である(表4)。県人民委員会での聞き取りによると、チャンイェン県の主要な農林産物は茶、シナモン、パルプ原料木などであり、私営農場の多くが林地を利用してこれらの作物に牛などの家畜をまじえた複合経営をおこなっている⁽⁵⁾。

調査村は、チャンイェン県でもっとも私営農場数が多い2カ村、ルオンティン村(Xa Luong Tinh)とヴィエトクオン村(Xa Viet Cuong)である⁽⁶⁾。両村

表4 イェンバイ省における私営農場数の県別推移

	2000	2002	2003	2004	2005
合計	695	857	877	928	1,030
イェンバイ (Yen Bai) 市	8	7	7	11	10
ギアロー (Nghia Lo) 市社	7	8	8	5	8
ルックイェン (Luc Yen) 県	16	16	9	12	28
ヴァンイェン (Van Yen) 県	455	523	510	556	611
ムーカンチャイ (Mu Cang Chai) 県	na	na	na	na	na
チャンイェン (Tran Yen) 県	117	198	207	202	197
チャムタウ (Tram Tau) 県	na	na	na	na	17
ヴァンチャン (Van Chan) 県	41	55	75	79	91
イェンビン (Yen Binh) 県	51	50	61	63	68

(出所) Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai [2006]。

とも、1998～2005年に実施された政府の貧困削減政策「プログラム135」の実施対象に指定されていた村(「特別困難な村」)であり、インフラ整備や貧困削減の進展が遅れている⁽⁷⁾。そのなかで、各村に豊富に存在する林地を利用して農林業を営む私営農場が増え、2005年にはルオンティン村で18、ヴィエトクオン村で19の私営農場が経営展開している。表5に示したとおり、私営農場は経営体数では全体の1～2%にすぎないが、生産額では4～8%を占めていることがわかる。

筆者は2006年9月6日から15日の10日間、この2村で私営農場発展の概況および個別経営に関する調査をおこなった⁽⁸⁾。各村の人民委員会に、利益を上げているとされる6農場の紹介をうけ、事前に用意した質問表に沿って経営開始時から現在までの経営の詳細について聞き取りをおこなった。さらに、私営農場と市場とのつながりを把握するため、調査地における主要産物の加工流通企業・業者へのインタビューを実施した。

表5 ルオンティン村とヴィエトクオン村の概況（2005年）

項目	単位	ルオンティン村	ヴィエトクオン村
総面積	ha	6,814	4,712
人口	人	6,179	4,369
私営農場数	農場	18	19
農林水産業に従事する 非私営農場世帯数	世帯	1,241	885
による総生産額	100万ドン	565	812
による総生産額	100万ドン	12,410	8,850
総農家数に占める私営 農場の割合	%	1.4	2.1
総農林水産業生産額に 占める私営農場の割合	%	4.4	8.4

（出所）Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai, Phong Thong Ke Huyen Tran Yen [2006], および筆者現地調査（チャンイェン県統計部職員による質問表への記入回答）による。

（注）非私営農場世帯の総生産額は、世帯当たり生産額を1000万ドンとして算出されている。

2．主要農林産物の新たな市場機会

調査地では、1986年以降、以前から作られてきた茶やシナモンの輸出需要が拡大したことに加え、紙の国内需要増に応じてパルプ原料木の需要が拡大してきた。政府の生産奨励もあってこれら多年生工芸作物および林産物の生産量は伸びており、その作物を扱う民間仲買人が周辺地域に集まるようになった。以下、茶、シナモン、パルプ原料木の各々について市場変容と生産・流通拡大の過程を概観する。

（1）茶

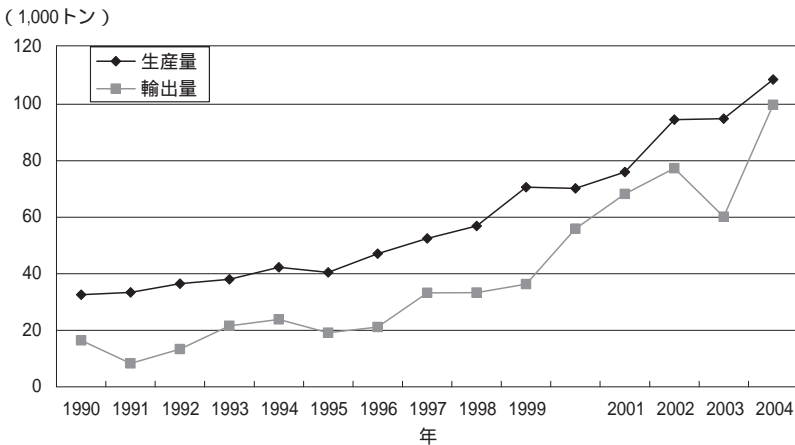
イェンバイ省ではフランス植民地期から茶のプランテーション栽培がおこなわれていた。1954年以降は計画経済体制のもとで合作社による茶生産が続けられた。1974年にはベトナム茶総会社の傘下企業としてイェンバイ茶公社が設立され、茶農園および加工工場の経営が開始された。その後、1988年の

政治局決議10号によって農家が一経営主体として認められるようになり、イエンバイ省の茶生産は基本的に個別農家に担われるようになった。

図2には、1990年以降のベトナムにおける茶の生産および輸出の推移を示した。生産量は1990年以降順調に拡大している。イエンバイ省は、ラムドン省、タイグエン省に次ぐ主要産地であり、その生産量（生茶葉ベース）は1990年代後半から2000年代前半に亘り、全国茶生産量の10～13%を占めている（Nguyen Sinh Cuc [2003: 743]）。輸出量は主要輸出先であるイラクで戦争が勃発した2003年を除き継続的に拡大している。生産に対する輸出のシェアも増加傾向にある。輸出のうち紅茶が66%、緑茶が34%を占めている。主な輸出先は、パキスタン、台湾、ロシア、イラクなどで、中国向けも拡大しつつある⁽⁹⁾。

茶の輸出需要が拡大するなか、政府は、イエンバイ省を含む主要な茶産地で、農業普及局や公社を通じた茶の生産投資奨励（新品種導入に必要な種子、苗木、肥料、技術などの提供、茶生産地までの道路建設など）をおこなっている。1990年以降の主要茶産地での生産拡大は、こうした政府の政策的支援の影響を受けたものと考えられる。

図2 茶(乾燥)生産・輸出量の推移



(出所) FAOSTATホームページ (<http://faostat.fao.org> , 2007年1月15日アクセス)。

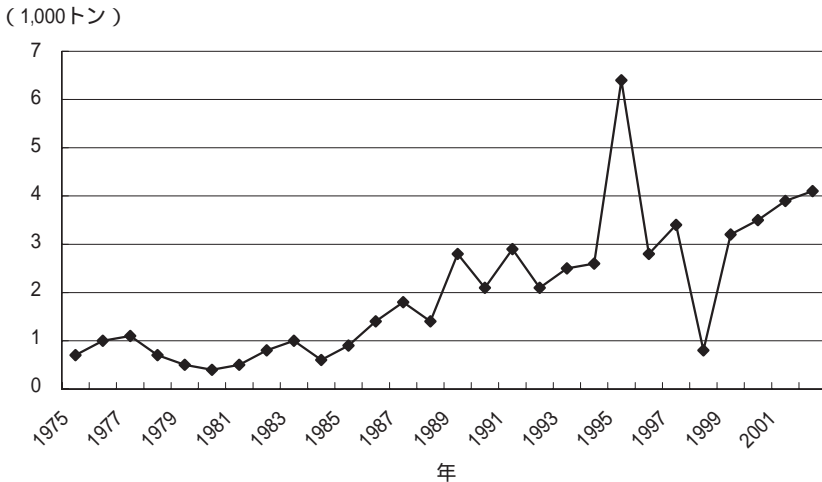
一方、1986年以降、主要茶産地で民間の小規模加工企業が急増し、茶葉の買取競争が激化している。イエンバイ省では、イエンバイ茶公社が自社農園での生産だけでは輸出需要に対して十分な茶葉を確保することが難しくなってきたため、自社農園以外からの茶葉買付を拡大することを目的に再編を実施した。イエンバイ茶公社は2003年に2つの公社（イエンバイ茶公社、ヴィエトクオン茶公社）に分割され、ヴィエトクオン村に置かれたヴィエトクオン茶公社が1970年代から経営されてきた茶農園を管理する一方で、イエンバイ茶公社は自社の茶農園以外から茶葉を買い集めるようになった⁽¹⁰⁾。しかし、新たに茶公社が置かれたヴィエトクオン村一帯では、公社が周辺の茶農家の品質向上に投資をおこなっていることが民間加工工場の新規設立の起爆剤となっている。公社から生産投入財を提供された農家が、育った茶葉を民間仲買人に売ってしまうという状況もしばしば起こっている。

(2) シナモン

シナモンは1986年以前からイエンバイ省で生産されており、ベトナム国内でお香などの材料として取り引きされてきた。その後1980年代後半から1990年代にかけて、ベトナムのシナモン輸出は変動をともないながら拡大している（図3）。イエンバイ省人民委員会およびチャンイエン県のシナモン仲買人からの情報によると、とくに1990年代後半頃から中国向けを中心にシナモンの輸出需要が増加している⁽¹¹⁾。イエンバイ省で収穫されたシナモンは、ハノイ市郊外・周辺の加工企業を通じて、もしくは直接国境にもちこまれて、中国へと輸出されている⁽¹²⁾。中国向けの輸出需要および価格は非常に不安定であるものの、ここ2、3年はどちらも上昇傾向にあり、仲買人による農家からの買付価格（皮、乾燥）は2005年の5000ドン／キログラムから2006年の1万ドン／キログラムへと跳ね上がっている⁽¹³⁾。

シナモンの輸出需要拡大に合わせるように、イエンバイ省およびチャンイエン県におけるシナモンの作付面積は2000年以降継続的に拡大している（Cuc Thong Ke Tinh Yen Ba[2006]）。この背景には政府のシナモン生産奨励政

図3 シナモン輸出量の推移



(出所) Nguyen Sinh Cuc [2003]。

策があると考えられる。省人民委員会および私営農場主からの聞き取りによると、省・県の農業普及局などを通じてシナモンの苗木が農家に無料で配布されているという⁽¹⁴⁾。なお、生産・輸出の拡大にともない、流通ルートも拡大している。とりわけ1990年代後半頃から、シナモンを扱う民間仲買人が自然村、村、県の各レベルで増加している⁽¹⁵⁾。

(3) パルプ原料木

1986年以降、調査地においてパルプ原料となるアカシア、トンキンエゴノキ、ユーカリなどの生産が拡大している。その主たる要因は、1982年にイエンプバイ省に隣接するフートー（Phu Tho）省で、スウェーデンによる支援のもとベトナム最大の製紙工場となるバイバン（Bai Bang）製紙が操業を開始したことである。市場開放にともなう経済成長を背景としたベトナム国内の紙需要の増加に応じるべく、バイバン製紙は操業当初の年間生産規模（パルプ4万1000トン、紙5万5000トン）から、2003年にはパルプ6万1000トン、紙10

万トンへと生産規模を拡大した。また、2006年にはパルプ生産をさらに25万トンまで拡大させる計画を政府に申請している⁽¹⁶⁾。生産された紙の大半は国内向けであるが輸出もされている。バイバン製紙は2005年にシンガポール、マレーシア、フィリピンなどに対して6000トンの紙を輸出した⁽¹⁷⁾。

私営農場主からの聞き取りによると、バイバン製紙発展の基盤として種苗農家を育てるために、1990年代初め頃チャンイエン県の森林保護局がいくつかの農家に苗木を無料で配布していたという。その後、バイバン製紙からの要請や造林政策などの影響を受け、省や県の森林保護局を通じた安価な苗木・肥料の供給がなされたことに加え、県内外から苗木を購入してきて販売する民間の仲買人も出現し、アカシアやトンキンエゴノキの生産が拡大していった。バイバン製紙での聞き取りによると、イエンバイ省全体でパルプ原料となる木材を年6万トンほどバイバン製紙に売っている。バイバン製紙は周辺地域に16の契約林場をもっているが、イエンバイ省でパルプ原料木の生産を担っているのは主に私営農場であり、その多くは仲買人を通じてバイバン製紙に木材を販売している。

第3節 私営農場経営参入の条件

以上のような市場機会をとらえて私営農場経営に参入できたのはどのような主体だったのか。この点を明らかにするためには、まず1990年代に各村で実施された林地分配政策の受益者について検討する必要がある。なぜなら、調査地では政策的な林地分配が私営農場経営開始のきっかけとなったからである。

ベトナムでは、集団農業体制の崩壊後、1988年の個人農家請負制の導入、1993年の土地法改正を経て、農林地の管理が個々の世帯に移管された⁽¹⁸⁾。1983年から徐々に実施されていた林地分配政策は1993年の土地法改正以降さらに強化された（Wil de jong et al. [2006: 26]）。ルオンティン村では1998年、

ヴィエトクオン村では1993年に、それまで未使用ないし国有林場の保有地であった林地の一部が政策的に分配された⁽¹⁹⁾。

個別世帯への林地分配には以下2つの政策目的が絡んでいたと考えられる。第1に造林である。ベトナムでは1943年から1990年にかけて森林率が激減した。森林破壊の原因は、人口増加と貧困から生じる林地の農地への転換、戦争による荒廃、山火事、政府組織および個人による行きすぎた木材伐採などであった（Wil de jong et al. [2006: 13]）。森林率を上昇させることは1990年以降現在に至るまで山岳地域における重要な政策課題のひとつとなっている⁽²⁰⁾。政府は、管理が行き届かないために荒れてしまった林地や、今後そうなる可能性のある林地を個別世帯に分配し、多年木の植林を奨励している。第2の目的は林地を活用した所得向上の促進である。1988年以降、それまで合作社が管理してきた稲作地が世帯構成員数に応じて各農家に分配された。しかし、山岳地域では、林地は比較的豊富に存在するものの、稲作地は人口に比して不足しており、必ずしもすべての世帯が自給自足に十分な稲作地の分配を受けられたわけではなかった。そのため、林地を活用して現金収入を拡大する必要があった。

このような目的から林地が無料で分配されることになった。しかし、申請すれば誰でも受け取ることができた林地分配に申請を出した人はほとんどいなかった。県・村人民委員会、私営農場主、調査地域に詳しい研究者の話を総合すると、その理由は以下のとおりである。まず、人々は林地を収入源として活用できるとは考えておらず、当面食べていくために必要な平地の稲作地だけを欲していた。次に、受け取った林地に対する課税を懸念した人が多かった。逆言すれば、林地分配を受けたのは、林地が所得向上のツールになるという情報を得やすい立場にあった人々と推察される。実際、次節で詳述する筆者の経営調査対象となった私営農場主6人のうち3人（農場4, 5, 6）は、私営農場開始前に地方政府関係の職についていた⁽²¹⁾。また、分配された林地の一部は国有林場保有地だから、国有林場職員（農場1）も、情報を得やすい立場にいたといえるだろう（表6）。

表 6 私営農場主の前職

農場番号	前職
1	国有林場職員
2	自給農家
3	雑貨店経営
4	県人民委員会職員
5	農業合作社の生産隊長
6	村人民委員会主席

（出所）筆者現地調査。

筆者のおこなった経営調査から推測するに、林地経営初期にかかる費用負担の大きさも一部の人のしか林地分配を受けなかった理由として考えられる。たとえ土地を無償でもらえたとしても、多年生工芸作物および木が生育するまでの数年間は収穫益がない状態で雇用労働費などの出費を負担しなければならない。調査地の主要作物の生育期間は、茶で2～3年、トンキンエゴノキやアカシアで6～10年、シナモンでは枝の収穫までに3～4年、木の収穫までに11～15年、と長い。そのため、もともと資金力のない人は簡単に土地を受け取ることができなかったのではないかと推察できる。

ここで、もともとの資金力とは基本的に自己資金もしくは親族からの借入によるもので、銀行貸付へのアクセスの有無はあまり関係していないと考えられる。私営農場の主要な資金借入先としては農業農村開発銀行と社会政策銀行とがある。農業農村開発銀行イエンバイ省支店によると、私営農場への貸出金額は年々増加しており、私営農場当たり借入金額も大きくなっている。しかし、いまだ多くの私営農場主は借入の条件となる資金使用計画書の作成の煩雑さや借入利率の高さを理由に銀行借入に手を出さないという⁽²²⁾。実際に、後述する筆者の経営調査の対象となった6私営農場のなかでも、経営開始時に銀行貸付を利用したのは2農場主のみであった。

こうして、比較的大規模な林地が、申請を出した少数の人々に分配されることになった⁽²³⁾。その後、他の農家も林地および林産物の市場価値を認識するようになったが、調査対象村では現在のところ新たに林地を分配する予定

はなく、農家が無料で土地を入手することは難しい状況である。1990年代の林地分配時に土地を受け取らなかったとしても、その後の個人間での土地取引によって土地を集めることも制度的には可能だが、調査地では生計を立てるために必須である土地を手放したいと考える人はおらず、土地分配後、個人間での土地取引はほとんどおこなわれていない⁽²⁴⁾。以上を踏まえ、調査地で私営農場経営に参入できた者、すなわち1990年代の林地分配に手を挙げられた者は、(1)林地が所得向上のツールとなるという情報を得やすい立場にあり、(2)もともとある程度の資金があった者、と考えられる。

第4節 私営農場間の所得格差とその要因

本節では、林地を受け取った私営農場経営主が、それを利用してどれほどの所得向上を実現できたのかを検討する。以下、調査対象となった6私営農場の概要をまとめた後、私営農場間でかなりのばらつきがみられる所得推移パターンをいくつかの分類にまとめ、差が生じる要因を探っていく。

1. 調査対象となった私営農場の概要

各私営農場の所在地と農場主の概要は表7のとおりである。私営農場経営開始時期は、ヴィエトクオン村の方がやや早く1990年代前半、ルオンティン村では1990年代半ばから2000年代前半であった。世帯構成員数は農場6を除いて5～6人である。イエンバイ省の平均世帯構成員数が4.58人であることを考えると、調査対象となった私営農場主の世帯規模は多少大きいようだ。

表8には私営農場主の林地取得状況を示した。私営農場主は、農場3を除き、1990年から2000年代初頭に政策的分配を通じて無料で林地を取得している。分配と同時に私営農場を開始したものだけでなく、土地が正式に分配される前から林地を利用していたというケースもある(農場4, 6)。農場3のみ、

表 7 私営農場主の概要

農場 番号	村	年齢	民族	私営農場経営 開始年	世帯構成 員数
1	ルオンティン	59	キン	2003年	5
2	ルオンティン	46	ザオ	1998年	6
3	ルオンティン	36	キン	1994年	5
4	ヴィエトクオン	69	キン	1991年	6
5	ヴィエトクオン	71	キン	1990年	6
6	ヴィエトクオン	69	キン	1990年	3

(出所) 筆者現地調査。

表 8 林地取得状況

農場番号	1	2	3	4	5	6
入手費用	無料	無料	3,000万ドン	無料	無料	無料
使用開始年	2003	1998	1994	1991	1990	1990
土地使用権利 証取得年	未	1998	1998	1993	1990	1996
面積 (ha)	3	10.6	20	28.7	50	26

(出所) 筆者現地調査。

林地分配政策の実施前に国有林場から林地を買い取っている。ただし、農場 3 からの聞き取りによると、その当時、農場 3 と同じように国有林場から林地を購入したという人は他にいなかったという。私営農場主が受け取った林地面積は、農場 1 を除いてかなり大規模であるといえる。2001年の農林水産業センサスによると、イエンバイ省の林業世帯のうち林地経営面積が10ヘクタールを超えているものは約 8 % にすぎない (GSO [2003])。

表 9 には林地における生産品目数と生産開始時の情報源を示した。調査対象となった私営農場はもっぱら多種の農林産物を生産する複合経営農場である。農場 3 のみが統計上は「林業農場」に分類される。生産開始時の情報源は、大半の生産品目について、政府関連機関・組織であったことがわかる。第 2 節でも述べたとおり、私営農場主は地方政府や周辺の国有林場からの情報をもとに作物選択をした結果、その時々生産奨励作物であったり国有林

表9 林地における生産品目数と生産開始時の情報源

農場 番号	林産物	1年生 作物	多年生 作物	家畜	水産 養殖	計	うち生産開始時の情 報源が政府関連機関 ・組織であったもの
1	2	1	1	1	0	5	4
2	2	0	1	1	0	4	3
3	3	0	0	0	0	3	2
4	4	0	1	1	1	7	4
5	6	0	1	1	0	8	7
6	5	1	0	1	1	8	6

(出所) 筆者現地調査。

表10 労働力雇用の状況(2005年実績)

農場 番号	常雇	日雇い	年間雇用労賃 (万ドン)
1	×		30
2	×	×	0
3	na	na	3,500
4	×		1,400
5	×		100
6	×		3,000

(出所) 筆者現地調査。

(注) 1) ...当該雇用あり ×...当該雇用なし

(2) 日雇いの労賃は平均的に3万ドンである。

(3) 上記には木の収穫時のみ発生する木材運搬にかかる労賃を含めていない。

場で生産されていたりしたトンキンエゴノキ、アカシア、シナモン、茶などの生産を拡大している。私営農場によっては、地元市場や周辺住民からの情報をもとに、牛や魚などの生産を組み合わせている。

最後に労働力雇用の状況をみよう(表10)。雇用労働力の投入には私営農場による経営判断の差がかなり現れているといえる。農場1,2,5のようにほとんど雇用労働力を入れず家族労働力をベースに農場経営しているものもあれば、農場3,6のように年間労賃3000万ドン以上、日数に換算すると1000日以上に相当する労働力を雇っているものもある。日雇い労働者が担う主な作業

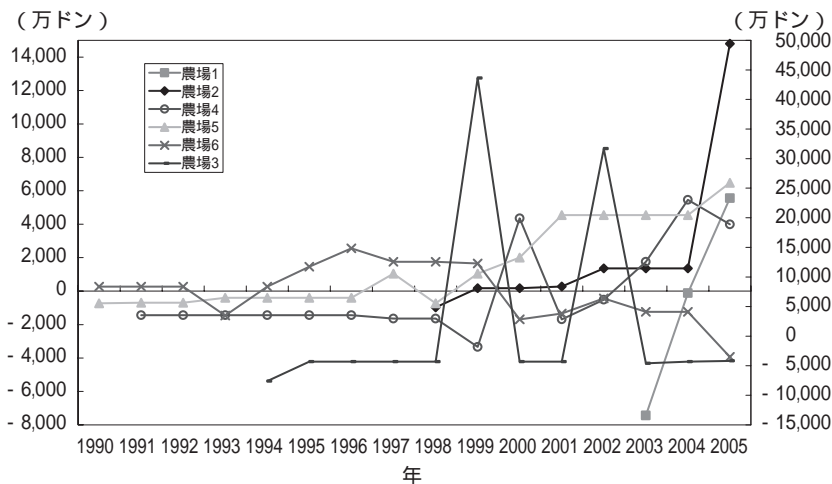
は、苗木の植付け、枝打ち、除草、肥料・農薬散布、収穫などである。表10には含まれないが、農場2, 3, 6については収穫した木を農場から幹線道路まで運搬するために雇用労働力を使用している。平均的な雇用労賃は運搬した木材1立方メートルあたり10万ドンである。

2. 林地経営からもたらされる所得の推移

ルオンティン村とヴィエトクオン村の6私営農場で、経営開始時から現在までの林地における農林産物生産・販売に関する聞き取りを行い、得られたデータをもとに所得推移を推計したものが図4である。所得は、粗収益から経営費（種苗・苗木代、肥料代、農薬代、負債利子、雇用労賃）を引いて算出した⁽²⁵⁾。

調査地においては自営農業以外の就業機会が少ないため、農家は家族労働力を最大限自家農林業経営に投入し、農業所得を最大化すべく経営をおこな

図4 私営農場の林地所得



(出所) 筆者現地調査。

(注) 農場3は右Y軸、その他の農場は左Y軸に従う。

うであろう。また、各私営農場には表11に示すような林地以外からの現金所得があるが、私営農場経営開始の前後で大きく変動しているとは考えにくい⁽²⁶⁾。そこで、ここでは林地経営部門のみの所得から私営農場の経済性を評価していこう。

図4に示した所得向上の過程をみると、その過程は、(A)順調に所得を向上させることができた(農場4,5)、(B)木(家畜)の販売年以外は低い所得に留まっている(農場1,2)、(C)順調に所得が向上していたのに再び落ち込んでしまった(農場6)、(D)木を売る年以外は大幅にマイナス所得である(農場3)、というパターンに分けられる。農場1,2は2005年に所得が飛躍的に上昇しているが、これは、農場1については2年に一度の育成牛販売、農場2については6~10年に一度のトンキンエゴノキの販売によるもので、2006年には2004年程度の所得に戻ると推測される。そのため、農場1,2を農場4,5と区別して(B)に分類した。以下、同じ私営農場でありながら、このように所得推移の過程で差が生じている要因を検討する。

表11 林地以外からの現金所得(2005年)

農場 番号	農業		非農業	
	収入源	年間所得 (万ドン)	収入源	年間所得 (万ドン)
1	なし	0	家電修理業(長男)	1,800
2	なし	0	なし	0
3	なし	0	日用雑貨店経営	2,400
4	豚	1,300	2自然村の退役軍人会主席	na
			省の健康保険配布係	na
5	豚	840	なし	0
	鯉・テラピア	1,000		
6	豚	360	なし	0
	ドラゴンフルーツ	40		

(出所)筆者現地調査。

(注)農場3の日用雑貨店経営からの所得は農場3自身の概算によるもの。

(1) タイプAが順調に所得を伸ばした要因

2つの要因が考えられる。第1に作物選択に成功していることである。農場4、5の経営開始時の林地生産物は収穫まで6～10年ほどかかるトンキンエゴノキだけだったためマイナス所得が続いた。しかし、次第に茶、竹、シナモン、家畜など、生産開始から数年後には毎年収穫、販売できるようになる作物へと多様化をすすめ、所得の平準化を実現した⁽²⁷⁾。農場4については、毎年トンキンエゴノキの収穫が行えるよう8年間少量ずつ植付けをおこなうという工夫もみられた。図5には販売可能な作物の年ごとの推移を示した。ここから、農場4、5は毎年何らかの作物が販売できるようになっていること

図5 販売可能な作物の推移

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1														エレファントグラス		
															茶	
															牛	
2									牛				茶			
													エゴノキ(細)			
																エゴノキ
3										エゴノキ						
													アカシア			
																竹の子
4											エゴノキ			魚		
														牛		
															シナモン	
																茶
																竹
5			牛							エゴノキ			茶			
													シナモン			
													竹			
6	キャッサバ															
									魚							
										エゴノキ						
										ユーカリ						
										牛						
													牛			
																牛

(出所) 筆者現地調査。

(注) ぬりつぶしたものが毎年収穫・販売できる品目、ぬりつぶしていないものが数年おきにしか収穫・販売できないものを示している。

ここでは本文中の「トンキンエゴノキ」を略して「エゴノキ」としている。

なお、農場2の「エゴノキ(細)」は、十分に木が成長する前に木や枝の一部を切り取って販売しているものである。

と、2005年時点で毎年販売できる作物の数が他の農場と比べて多いことがわかる。毎年収穫可能な作物をひとつに絞っていないのは各作物について販売機会や価格が不安定なためである。

多様化を可能にした要因のひとつは分配された林地が広がったことにある。前掲表9に示したとおり、農場4と5の林地経営面積はそれぞれ28.7ヘクタールと50ヘクタールで、他者と比べて広い。また、米の自給がある程度達成できていることも要因として考えられる。農場4,5は、家族構成員数では他者と差がないにもかかわらず、保有する稲作地面積が他と比べてかなり広い。他者の稲作地面積が1500平方メートル前後であるのに対し、農場4は4000平方メートル、農場5は2万平方メートルの稲作地を保有している。食糧がある程度確保できていたために、マイナス所得に耐えつつ多種の作物苗木への投資がおこなえたのではないかと推察できる。

タイプAの農場が所得を伸ばした第2の要因は雇用労賃への出費を抑えていることにある。農場3,6のように、年間3000万ドン以上（約1000日）を雇用労賃に費やしている私営農場主がいるなか、農場4の年間労賃支払いは1400万ドン（350日）、農場5は100万ドン（50日）程度である。聞き取りによると、農場5については、経営当初に銀行借入を利用することを避けるべく、経営開始後の数年間は全く労働力を雇用せずに家族労働のみで農作業を行っていた。また、農場4,5ともに農場が道路から近いためか、農場から主要幹線道路までの木の運搬のために労働力を雇用していない。農場4については、木の運搬に労働力を雇用するかわりに1997年に農場から幹線道路までの道路建設に2000万ドンを投資している。

(2) タイプAとタイプBの違い

AとBの差が生じたのは個々の経営戦略というよりむしろ村の違いによるものと考えられる。まず、村による林地分配時期の違いから経営年数に差がある。農場1,2(B)の経営開始年は各々2003年、1998年であり、1990年代初頭に経営を開始した農場4,5(A)と比べて経営年数が短い。これは、ヴィ

エトクオン村よりルオンティン村の方が林地分配を実施した時期が遅いためであろう。林地分配政策の実施年はヴィエトクオン村が1993年、ルオンティン村が1998年である。農場1, 2は経営歴が浅いため、まだ所得が安定的に向上するに至っていないと考えられる。

次に、村により分配された林地面積に差がある。農場1, 2(B)の林地経営面積はそれぞれ3ヘクタール、10.6ヘクタールであり、農場4, 5(A)に比べて小さい。これは、ルオンティン村で林地分配が実施された1998年には、すでにヴィエトクオン村など周辺村で林地分配がなされていたため、より多くの農家が林地分配を受けたいと考えたことが影響しているのではなかろうか。

(3) タイプCの所得変動要因

農場6が経営当初からプラス所得を実現していたにもかかわらず、経営開始後数年でマイナス所得へと落ち込んでしまったのは次のような理由からである。経営開始後の数年間、農場6は労働力雇用を控え、植えた年から収穫できるキャッサバを植えて資金を蓄えた。ところが、1999年から2000年にかけて、それまで植わっていたトンキンエゴノキとユーカリを収穫し、新たにアカシア、ユーカリ、シナモンなどの植付けをおこなったのを期に労働力雇用を拡大したのである。これは、経営内容の多様化に加えて、農場主の年齢が上がってきているためと推察できる。1999年時点の農場主の年齢は63歳であった。

(4) タイプDのマイナス所得の要因

農場3の所得が木を売る時期以外大幅なマイナスとなっているのは雇用労働費が大きいためである。農場3は木の育成期間に、除草、枝打ち、農薬散布、家畜の食い荒らしの監視などのために年間3500万ドンほどを費やして雇用を入れている。これは農場3が私営農場経営のほかに日用雑貨店の経営も行い、農外労働に費やす時間が長いためであろう。

3．私営農場の発展条件

以上の経営分析から、私営農場が所得向上を実現するには以下の2点が重要と考えられる。第1に作物を多様化して所得を平準化するために十分なだけの土地確保である。第2に雇用労賃への出費の抑制である。

調査地の私営農場主が必ずしもこれらの点を実現できていないのは要素市場の制約があるからである。まず、土地市場が未発達のため大規模な土地の入手は難しい。第3節でも触れたように、非農業就業機会の乏しい調査地では多くの農家が生存維持における必要性から土地を手放そうとしない。そのため、林地の政策的分配の後、経営能力のある私営農場主が周辺農家からさらに土地を買い集めるといった取引は限定的にしか起こっていない。また、現在のところ、国有林地の追加配分もあまり期待できそうにない。

次に、安価な労働力の確保が難しい。経営規模の拡大を図れば、木の枝打ちや農薬散布等への労働力投入の必要性が高まることは必須である。また、多くの農場は幹線道路から離れたところにあり、伐採した木を道路まで運ぶ労働者の雇用も必要となる。しかし、労働力の供給が限られているため調査地での雇用労賃は上昇傾向にある。

おわりに

本章では、ベトナム政府が農林水産業のグローバル化に対応すべく奨励に踏み切った私営農場という大規模経営主体に着目し、貧困な山岳地域イエンバイ省チャンイエン県の2村における実態調査から、どのような市場環境の変化に対応して、こういった条件を備えた主体が私営農場経営に参入し、所得向上を実現できたのかを検討した。調査地では、1986年以降の市場開放にともなう経済成長の結果として生じた国内需要の拡大や、輸出需要拡大の影

響が主に地方政府による生産奨励政策を通じて農家の生産活動に波及した。生産奨励された茶、シナモン、パルプ原料木などの生産が増加した結果、これらの産品を扱う民間の取引機会も拡大していった。そのようななか、1990年代になると、林地の政策的分配を受けて私营農場経営を開始するものが出てきた。大規模な林地を受け取って現金収入となる農林産物生産を拡大していった主体には、(1)林地が所得向上のツールとなるという情報を得やすい立場にあった、(2)もともとある程度の資金があった、という2条件が備わっていた。

一方、私营農場経営を開始した人が必ずしも順調に所得を向上できているわけではない。ルオンティン村とヴィエトクオン村の6私营農場の事例について、林地経営からもたらされる所得の推移を比較分析した結果、順調に所得を向上させるためには、ある程度の規模の土地を確保して生産品を多様化させること、雇用労賃への出費を抑えることが重要と考えられる。しかし、これらの点は、調査地において個人間の土地取引がまだほとんどなされていないことや、雇用労賃が上がりつつあることから、一部の私营農場主にしか実現されていない。

すなわち、調査地においては、作物販売市場のグローバル化が徐々に進みつつあるにもかかわらず要素市場が未発展であるために、経営主体の規模拡大が必ずしも所得向上の実現に結びついていないといえる。要素市場の未発展は、今後も、既存の私营農場のさらなる規模拡大や新たな私营農場の創出において制約となるであろう。

〔注〕

(1) *Viet Nam News*, 2006年11月25日付。

(2) 03/2000/NQ-CP。

(3) Chi Nhanh Ngan Hang Nong Nghiep va Phat Trien Nong Thon tinh Yen Bai [2006] によれば、実態としては、農業集団化が崩壊しつつあった1980年代前半頃から、徐々に私营農場と呼べる大規模経営主体が出現し始めていたようである。

(4) 農業世帯平均所得 = 世帯1人当たり月収(24.9万ドン) × イエンバイ省の平均

世帯構成員数(4.58人)×12カ月=1368.5万ドン, 林業世帯平均所得=世帯1人当たり月収(46.2万ドン)×イエンバイ省の平均世帯構成員数(4.58人)×12カ月=2539.2万ドン。データの出所は世帯1人当たり月収がCuc Thong Ke Tinh Yen Bai [2005], イエンバイ省の平均世帯構成員数がGSO [2004]。

- (5) ベトナム土地法(2003年)では, 農地は使用目的によって, (1)1年生作物栽培地(稲作地, 畜産用牧草地, その他の1年生作物栽培地を含む), (2)多年生作物栽培地, (3)生産林業地, (4)防護林地, (5)特殊目的林地, (6)水産養殖地, (7)塩業用地, (8)政府が定めるその他の用地に分類される(13条)。本稿の「林地」は, 基本的に上記分類における「生産林業地」を指している。なお, 私営農場については, 県レベルの人民委員会からの承認を受ければ, 分類と異なる用途に土地を使用することが認められている(82条)。
- (6) 本稿ではベトナムにおける末端行政単位であるxa(サー)を「村」と訳す。
- (7) 1998~2005年に実施された「プログラム135」は, 政府の貧困削減政策の柱のひとつであり, 民族・山岳委員会が5つの基準((1)省の主要道路から離れている, (2)インフラ不足, (3)低い識字率と健康状態指標, (4)焼畑農業をおこなっている, (5)高い貧困家計比率)によって指定した「特別困難な村」に対して, 小規模の経済・社会インフラ建設を中心としたプロジェクトをおこなうというものであった(坂田[2004:427])。なお, ルオンティン村とヴィエトクオン村ともに, 2006年7月に出された「プログラム135:第2フェーズ」(2006~2010年実施予定)の対象村リストには含まれていない(164/2006/QĐ-TTg)。
- (8) 調査にあたり多くの方々のご協力を得た。インタビューのために貴重な時間を割いていただいた調査地の私営農場経営者の方々, 筆者の調査実施を快諾していただいた各レベル人民委員会の方々など, 協力をいただいた多くの方々 に記して感謝したい。
- (9) ベトナム茶協会(Viet Nam Tea Association: VITAS)での聞き取り情報に基づく(2006年9月5日)。
- (10) イエンバイ茶公社およびヴィエトクオン茶公社での聞き取りに基づく(2006年9月13日)。
- (11) シナモンは, 主として皮を乾燥したものが薬や調味料の原材料として取り引きされているが, 木や枝も, それぞれ木工品や薬・お香の原材料として用いられている。
- (12) ハノイ市郊外のニンヒエップ村(Xa Ninh Hiep)には, 1986年以前からイエンバイ省のシナモンを取り扱っている加工業者が存在する(2006年9月, 筆者現地調査に基づく)。
- (13) チャンイエン県のシナモン仲買人からの聞き取りに基づく(2006年9月10日)。
- (14) チャンイエン県タンドン村(Xa Tan Dong)での聞き取り(2006年9月8日)。

によると、シナモン苗木の無料配布にはベルギーによる農村開発プロジェクトの関与もあったという。

- (15) チャンイェン県のシナモン仲買人からの聞き取りに基づく（2006年9月10日）。
- (16) バイバン製紙での聞き取りに基づく（2006年9月15日）。
- (17) *Viet Nam News*, 2006年2月8日付。
- (18) 1993年土地法では個別世帯の長期的土地所有権が保証された。長期的使用権には交換、譲渡、賃借、相続、抵当の諸権利が付与されている。国家による土地所有の原則は維持されつつも事実上の土地私有化が認められたといえる。
- (19) 土地の分配政策は村レベルで実施され、使用権利証の発行は県レベルでおこなわれる。なお、土地分配政策を実施したものの土地使用権利証の発行は未了のケースも多い。
- (20) 1943年には43%であった森林率は1990年には27.2%まで減少した。森林面積を拡大するために、1990年代以降、政府は「プログラム327」や「500万ヘクタール国家造林計画」（5 MHRP）といった全国レベルでの造林政策を実施している。
- (21) 人民委員会の紹介を通じたためにサンプルに偏りが生じたという恐れも完全には否めない。しかし、筆者が2006年3月に人民委員会を通じず訪問したチャンイェン県の私営農場のなかにも、やはり前職として地方政府関連の職業を挙げたものが多かったことから、調査地の私営農場主には、私営農場開始以前に地方政府関連の職についていたという傾向が大なり小なり認められるのではないかと推察する。
- (22) 農業農村開発銀行チャンイェン県支店での聞き取り（2006年9月8日）によると、私営農場が農業農村開発銀行から借金をする場合、資金使用計画書と担保が必要となる。担保には、土地使用権利証書、土地賃借権利証書、農業機械などが認められている。
- (23) 1999年に出された政府議定163号では、世帯への林地分配の上限面積は30ヘクタールを超えない限り、省人民委員会が各地の状況に応じて設定してよいとされている（163/1999/ND-CP）。その後、2003年土地法において、個人、世帯への林地分配の上限面積が30ヘクタール、使用期限が50年と規定されている。ただし、上限面積の具体的決定は各地方政府がおこなうこととされており、地方によって基準が異なる可能性がある。
- (24) イェンバイ省一帯で市場を通じた土地取引がいまだ盛んではないことは、Marsh and MacAulay [2003] の分析に示されているほか、Tran Duc [2003: 71] も指摘している。
- (25) ただし、計算は以下の仮定と制約のもとでおこなっている。(1) 毎年連続して販売している生産物の販売価格および販売量、労賃および雇入人日数について

は、年ごとの詳細な変動が把握できなかったため、基本的に2005年の実績に基づいて計算している。(2)雇用労働者には賃金のほかに食事を出していることが多いが、ここでの労賃には食費を含んでいない。(3)利子支払いについては、私営農場主からの聞き取りにおいて、銀行借入金は貸出猶予最終年にまとめて返済したという回答が多かったことから、貸出猶予最終年にまとめて計上している。(4)肥料費については、作物ごとの肥料散布量の情報が得られなかったため、農場4,5の肥料費には林地の生産物ではないコメへの散布分も含まれている。

(26) 農場3のように比較的高い農外所得を得ているものもあるが、聞き取りによれば、これらの所得は私営農場経営以前からあったもので農場経営開始後の大幅な増減はない。

(27) 作物多様化には所得平準化だけでなく土壌保全の効果もある。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 出井富美 [2004] 「ベトナム農業の国際的な発展戦略と土地政策」(石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所 121-166ページ)。
坂田正三 [2004] 「ベトナムの貧困削減政策——ベトナム指導層の認識とその変化の背景——」(石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所 421-448ページ)。

< 外国語文献 >

- Chi Nhanh Ngan Hang Nong Nghiep va Phat Trien Nong Thon tinh Yen Bai [農業農村開発銀行イエンバイ省支店] [2006] “Dau Tu Cho Kinh Te Trang Trai O Tinh Yen Bai: Ket Qua va Nhung Kinh Nghiem Ban Dau [イエンバイ省の私営農場経済への投資——最初の結果と経験——] (非公開レポート)
- Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai [イエンバイ省統計局] 2005 [*Nien Giam Thong Ke Tinh Yen Bai* [イエンバイ省統計年鑑] Ha Noi: Nha Xuat Ban Thong Ke [統計出版社]
- Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai [イエンバイ省統計局] 2006 [*Nien Giam Thong Ke Tinh Yen Bai* [イエンバイ省統計年鑑] Ha Noi: Nha Xuat Ban Thong Ke [統計出版社]
- Cuc Thong Ke Tinh Yen Bai, Phong Thong Ke Huyen Tran Yen [イエンバイ省統計局チャンイエン県統計部] [2006] “Nien Giam Thong Ke Nam 2005 Huyen Tran Yen” [2005年チャンイエン県統計年鑑] (非出版資料)

- General Statistics Office (GSO) [2000] *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2003] *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2004] *Result of the Survey on Households Living Standards 2002*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2006] *Statistical Yearbook of Vietnam 2005*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Le Trong [2000] *Phat Trien va Quan Ly Trang Trai trong Kinh Te Thi Truong* [市場経済下の私营農場発展管理] Ha Noi: Nha Xuat Ban Nong Nghiep [農業出版社]
- Marsh, Sally P. and T. Gordon MacAulay [2003] " Farm Size and Land Use Change in Vietnam Following Land Reforms, "Contributed paper presented to the 47th Annual Conference of the Australian Agricultural and Resource Economics Society, The Esplanade Hotel, Fremantle, 13 - 15th February 2003.
- Nguyen Duc Thinh [2001] *Kinh Te Trang Trai trung du, mien nui* [高原地域・山岳部の農場経済] Ha Noi: Nha Xuat Ban Khoa Hoc Xa Hoi [社会科学出版社]
- Nguyen Sinh Cu[2003] *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period (1986-2002)*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Phan Si Man [2006] " Farm Organizations in Agriculture in Vietnam, " in Vu Tuan Anh and S. Sakata eds., *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Tran Duc [2003] *The Farm Economy in Vietnam*, Hanoi: The Gioi Publication.
- Vu Ngoc Ky, Tran Duc, Vu Suu[1996] *Kinh Te Trang Trai Gia Dinh O Tinh Mien Nui Yen Bai* [山岳地域イエンバイ省における家族農場経済] Ha Noi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia [国家政治出版社]
- Wil de jong, Do Dinh Sam, and Trieu Van Hung [2006] *Forest Rehabilitation in Vietnam: Histories, Realities and Future*, Jakarta: Center for International Forestry Research.